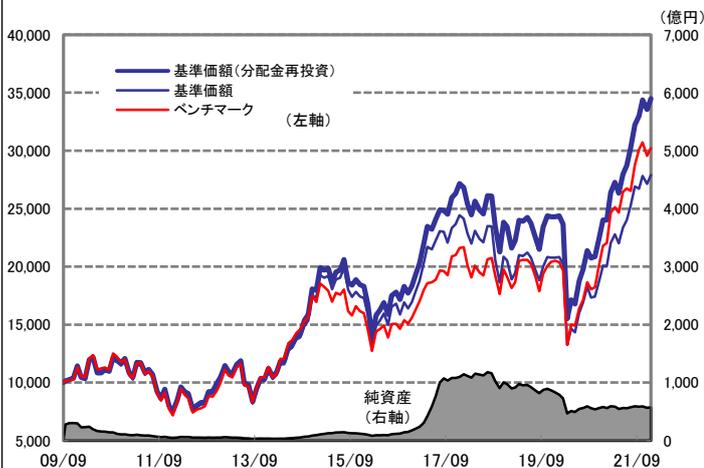


運用実績

2021年12月30日 現在

運用実績の推移

(ベンチマークは設定日=10,000として指数化:月次)



・上記の基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 27,907 円

※分配金控除後

純資産総額 571.7億円

- 信託設定日 2009年9月16日
- 信託期間 2024年9月12日まで
- 決算日 原則 9月12日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1か月	2.8%	2.3%
3か月	4.5%	0.3%
6か月	20.0%	13.0%
1年	43.5%	38.7%
3年	47.0%	58.1%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2021年9月	850 円
2020年9月	400 円
2019年9月	450 円
2018年9月	600 円
2017年9月	650 円

ベンチマークは、S&P BSE インド 200種指数(円換算ベース)とします。

設定来 244.8% 202.2%

設定来累計 4,130 円

設定来=2009年9月16日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2021年12月30日 現在

資産別配分

資産	純資産比
株式	98.8%
ワラント	0.0%
株式先物	-
株式計	98.8%
その他の資産	1.2%
合計(※)	100.0%
実質外貨比率	97.8%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示していません。

・実質外貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

業種別配分

業種	純資産比
銀行	29.7%
ソフトウェア・サービス	19.2%
素材	8.1%
エネルギー	7.5%
小売	5.7%
その他の業種	28.7%
その他の資産	1.2%
合計	100.0%

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

組入上位10銘柄

2021年12月30日 現在

銘柄	業種	純資産比
ICICI BANK LTD	銀行	8.7%
RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	エネルギー	7.5%
MPHASIS LTD	ソフトウェア・サービス	7.2%
HDFC BANK LIMITED	銀行	5.6%
TECH MAHINDRA LTD	ソフトウェア・サービス	4.6%
AU SMALL FINANCE BANK LTD	銀行	3.8%
AAVAS FINANCIERS LTD	銀行	3.7%
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	銀行	3.5%
LARSEN & TOUBRO INFOTECH LTD	ソフトウェア・サービス	3.3%
ENDURANCE TECHNOLOGIES LTD	自動車・自動車部品	3.0%
合計		50.9%

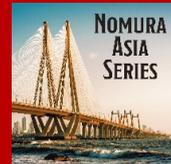
組入銘柄数 : 35 銘柄

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



先月の投資環境

- 先月のS&P BSEインド 200種指数(現地通貨ベース)の月間騰落率は+0.94%となりました。
- インド株式市場は上旬、景気拡大を示す堅調な経済指標の発表やRBI(インド準備銀行)が政策金利を据え置き、金融緩和姿勢の継続を示したことなどが好感され、上昇しました。中旬には、新型コロナウイルスのオミクロン株感染拡大やインフレ率上昇への警戒感などから欧米市場が下落したことを受けて、反落しました。下旬には、オミクロン株の重症化リスクが低いとの研究結果を受けて投資家のリスク選好が強まったことや、インド当局が新型コロナウイルスの経口治療薬の緊急使用を承認したことなどが好感され上昇し、月間でも上昇となりました。
- 業種別では、情報技術や資本財・サービスなどのセクターが上昇しました。
- 経済指標では、11月の製造業PMI(購買担当者景気指数)は57.6、サービス業PMIは58.1となりました。10月の鉱工業生産は前年同月比+3.20%と市場予想を下回りました。11月のCPI(消費者物価指数)上昇率は前年同月比+4.91%と市場予想を下回りました。11月の貿易収支は229.1億米ドルの赤字となりましたが、赤字幅は市場予想より小幅にとどまりました。
- 通貨では、インド・ルピーは対米ドルで上昇(米ドル安)、対円でも上昇(円安)となりました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

- パフォーマンス: 月間の基準価額(分配金再投資)の騰落率は+2.81%となり、ベンチマークの騰落率+2.26%を0.55ポイント上回りました。ベンチマークより高めの投資比率としていたソフトウェア・サービス株の騰落率がベンチマークを上回ったことなどが主なプラス要因となりました。
- 主な売買: 堅調な不動産需要を背景に業績の拡大が見込まれる不動産株を新規に買い付けした一方、短期的な株価上昇余地が乏しいと判断した家庭用品・パーソナル用品株を全売却しました。

今後の運用方針 (2022年1月6日 現在)

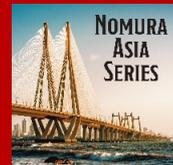
(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

- インド経済
インドの12月のPMIは、製造業、サービス業ともに55.5と景気判断の節目とされる50を超えて推移するなど景気回復が続いています。一方、11月のCPI上昇率は市場予想を下回りましたが、仕入れコスト上昇の価格転嫁や経済活動の再開によるインフレ圧力が高まっています。また、新型コロナウイルスの新規感染者数が再び増加に転じたことから、各州で行動制限措置の強化が打ち出されており、今後の経済活動への影響にも注意が必要と見えています。
- インド株式
インド株式市場は、景気の回復基調の継続や新型コロナウイルスのワクチン接種の進展、IPO(新規株式公開)ブームなどが今後も投資家心理の下支えになると見えています。株式市場のバリュエーション(投資価値評価)は、S&P BSEインド 200種で見た実績PBR(株価純資産倍率)が12月末時点で約3.5倍と、過去5年平均を上回る水準にありますが、インド企業の一株当たり利益成長率(市場予想ベース、12月末時点)は2021年の+37.2%からは減速するものの、2022年も+24.1%の高成長が続くと予想されています。
- 今後の運用方針
インド経済のV字回復や低金利の恩恵を受ける業種や銘柄に注目します。新型コロナウイルス禍で、巣ごもり消費により市場が拡大した、料理宅配を手掛ける小売株などを中心に一般消費財・サービスセクターや、DX(デジタルトランスフォーメーション、事業環境の変化に対応するためにITシステムやデータを活用してサービスやビジネスモデルを変革する取り組み)投資拡大の恩恵を受けると見られるITセクターを高めめの比率とする方針です。また、低金利の恩恵に加え、不動産の開発・販売規制に関する法律や税制度の改革などにより、住宅・不動産市場の回復が期待される不動産セクターにも注目しています。銘柄選択においては、利益成長の確度が高く、バリュエーションが割安と見られる銘柄を中心に組み入れ、より高い業績成長が見込まれる中小型銘柄やIPOにも注目していく方針です。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



組入上位10銘柄の解説

2021年12月30日現在

	銘柄	組入銘柄解説
1	ICICI BANK LTD ICICI銀行	商業銀行。インド全土に支店網を有する。リテールおよび法人銀行業務に加え、外為、資金、財務管理サービスを手掛ける。投資、保険、融資などの各種サービスも提供する。
2	RELIANCE INDUSTRIES LIMITED リライアンス インダストリーズ	石油化学品および繊維メーカー。繊維部門では、合成繊維、テキスタイル、混紡糸、ポリエステル・ステープルファイバーを製造、販売。石油化学部門では、ジャムナガルに石油精製工場を所有し、ガソリン、灯油、液化石油ガス(LPG)などの幅広い製品を製造する。
3	MPHASIS LTD エムファシス	ITサービス会社。IT、BPO(ビジネスプロセス・アウトソーシング) サービスを提供する。技術、業務委託のカスタム・ソリューションを世界中で提供し、ビジネスプロセスの効率化のサポートを行なう。金融サービス、物流および技術関連分野に注力。
4	HDFC BANK LIMITED HDFC銀行	ハウジング・ディベロップメント・ファイナンス・コープ(HDFC)系の商業銀行。グローバルな企業に金融サービスを提供。コーポレートバンキング、カスタディ業務、トレジャリー、キャピタルマーケット部門における業務など企業・個人向けに様々な金融サービスを提供している。
5	TECH MAHINDRA LTD テック・マヒンドラ	ソフトウェアメーカー。通信機器製造業や通信サービスプロバイダー、ソフトウェアベンダーおよびシステムインテグレーター向けのソフトウェアを開発、販売する。
6	AU SMALL FINANCE BANK LTD AUスモール・ファイナンス銀行	商業銀行。普通・当座預金口座、定期預金、デビットカード、保険、政府関連の銀行業務、個人向け融資、および小規模融資などの金融商品およびサービスを提供する。
7	AAVAS FINANCIERS LTD AAVAS フィナンシャーズ	消費者金融。住宅、不動産購入、建設、住宅修繕、残高移行、企業向けローンを提供する。
8	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE HDFC	住宅ローンを専門とする金融会社。低-中所得世帯向け住宅ローンおよび企業向け長期貸付に従事。不動産開発業者向けの建設資金貸付や、インフラストラクチャーならびに公共財産の開発を手掛ける開発当局・企業向けのリースファイナンスも提供する。
9	LARSEN & TOUBRO INFOTECH LTD ラーセン・アンド・トゥブロー・インフォテック	ソフトウェア・サービス会社。情報技術サービスとソリューションを提供する。分析と情報管理、エンタープライズインテグレーション、アプリケーション管理、クラウドコンピューティング、テスト、コンサルティング・サービス、地理情報や製造実行システムなどを提供する。
10	ENDURANCE TECHNOLOGIES LTD エンデュランス・テクノロジーズ	自動車部品の設計、開発、製造、輸出を行なう。鋳造部品、サスペンション、トランスミッション、ブレーキ製品を提供する。

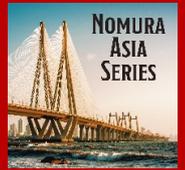
(出所) Bloombergの情報を基に野村アセットマネジメントが作成。

(注) 当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- 各ファンド(マネープール・ファンドを除く6本のファンドを総称して「各ファンド」といいます。)は、以下の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。また、マネープール・ファンドは、円建ての短期有価証券を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

ノムラ・印度・フォーカス	インドの企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)
ノムラ・アセアン・フォーカス	アセアン(東南アジア諸国連合)*加盟国の企業の株式(DR(預託証券)を含みます。) *東南アジア地域の10か国からなる地域協力機構です。加盟10か国は、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ブルネイです。(2021年10月末現在)
ノムラ・豪州・フォーカス	オーストラリアの企業の株式(DR(預託証券)を含みます。) オーストラリアの周辺諸国の企業の株式やオーストラリアの金融商品取引所に上場されているその他の国の企業の株式に実質的に投資する場合があります。
ノムラ・インドネシア・フォーカス	インドネシアの企業の株式
ノムラ・タイ・フォーカス	タイの企業の株式
ノムラ・フィリピン・フォーカス	フィリピンの企業の株式

- ノムラ・アジア・シリーズは、アジアの投資対象先にフォーカスするファンドとマネープール・ファンドで構成されています。

● 各ファンドの投資方針

各ファンド (ノムラ・アセアン・フォーカスを除く)	株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。
ノムラ・アセアン・フォーカス	株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる国別配分、業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。

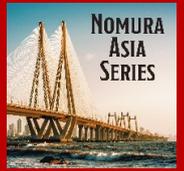
◆ ファンドは、以下をベンチマークとします。

ノムラ・印度・フォーカス	S&P BSE インド 200種指数(円換算ベース) ※「S&P BSE インド 200種指数(円換算ベース)」は、S&P BSE 200指数(インドルピーベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。S&P BSE 200 指数は、スタンダード & プアーズが発表している、ムンバイ証券取引所上場銘柄の主要200 銘柄で構成される浮動株加重指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード & プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーに帰属しております。
ノムラ・アセアン・フォーカス	MSCI AC ASEAN Index(税引後配当込み・円換算ベース) ※「MSCI AC ASEAN Index(税引後配当込み・円換算ベース)」は、MSCI AC ASEAN Index(税引後配当込み・ドルベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。MSCI AC ASEAN Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
ノムラ・豪州・フォーカス	S&P/ASX200 指数(円換算ベース) ※「S&P/ASX200 指数(円換算ベース)」は、S&P/ASX200 指数(豪ドルベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。S&P/ASX200 指数は、スタンダード & プアーズが発表している、オーストラリア証券取引所上場の時価総額上位200 銘柄で構成される時価総額加重平均指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード & プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーに帰属しております。
ノムラ・インドネシア・フォーカス	ジャカルタ総合指数(円換算ベース) ※ジャカルタ総合指数(円換算ベース)は、ジャカルタ総合指数(インドネシアルピアベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。ジャカルタ総合指数(JCI)は、インドネシア証券取引所が所有しています。インドネシア証券取引所は、JCIをベンチマークとして用いる利用者によって提供される、いかなる商品に関しても責任を負いません。また、インドネシア証券取引所は、JCIをベンチマークとして用いる利用者によってなされる、いかなる投資判断に関しても責任を負いません。これらの利用者は、JCIの利用に関して、第三者に対して責任を負います。
ノムラ・タイ・フォーカス	MSCI Thailand Index(税引後配当込み・円換算ベース) ※MSCI Thailand Index(税引後配当込み・円換算ベース)は、MSCI Thailand Index(税引後配当込み・タイバーツベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。MSCI Thailand Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
ノムラ・フィリピン・フォーカス	MSCI Philippines Index(税引後配当込み・円換算ベース) ※MSCI Philippines Index(税引後配当込み・円換算ベース)は、MSCI Philippines Index(税引後配当込み・フィリピンペソベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。MSCI Philippines Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)、ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自分でご判断ください。

◆ 設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- ◆株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。
- ◆実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ◆ファンドは以下のマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

ノムラ・インド・フォーカス	野村インド株マザーファンド
ノムラ・アセアン・フォーカス	野村アセアン株マザーファンド
ノムラ・豪州・フォーカス	野村豪州株マザーファンド
ノムラ・インドネシア・フォーカス	野村インドネシア株マザーファンド
ノムラ・タイ・フォーカス	野村タイ株マザーファンド
ノムラ・フィリピン・フォーカス	野村フィリピン株マザーファンド

ノムラ・インド・フォーカス、ノムラ・インドネシア・フォーカス、ノムラ・タイ・フォーカス、ノムラ・フィリピン・フォーカスは、一般社団法人投資信託協会が定める「信用リスク集中回避のための投資制限」に定められている「特化型運用」を行なうファンドに該当します。上記4ファンドが実質的な投資対象とする各新興国市場には、寄与度(市場の時価総額に占める割合)が10%を超える、もしくはを超える可能性が高い銘柄(支配的な銘柄)が存在すると考えられます。実質的な投資が支配的な銘柄に集中することが想定されますので、当該支配的な銘柄の発行体に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

● マネープール・ファンドの投資方針

- ◆「野村マネー マザーファンド」への投資を通じて、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。
- ◆ファンドは「野村マネー マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 各マザーファンドの運用にあたっては、ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッドに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

委託する範囲	海外の株式等の運用
委託先名称	NOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED (ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド)
委託先所在地	シンガポール共和国 シンガポール市

- 「ノムラ・アジア・シリーズ」を構成するファンド間で、スイッチングができます。
- 原則、毎年9月12日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。分配金額は、分配対象額の範囲内で基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。
* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

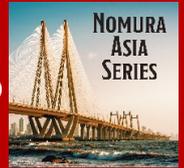
《分配金に関する留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



投資リスク

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

「マネープール・ファンド」は、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

●信託期間

2024年9月12日まで

ノムラ・印度・フォーカス マネープール・ファンド	2009年9月16日設定
ノムラ・アセアン・フォーカス ノムラ・臺灣・フォーカス	2009年12月7日設定
ノムラ・インドネシア・フォーカス ノムラ・タイ・フォーカス ノムラ・フィリピン・フォーカス	2010年12月6日設定

- 決算日および
収益分配
- ご購入価額
- ご購入単位

年1回の決算時(原則9月12日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
ご購入申込日の翌営業日の基準価額
1万以上1口単位(当初元本1口=1円)
または1万円以上1円単位
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
なお、「マネープール・ファンド」は、スイッチング以外によるご購入はできません。
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。

●ご換金価額

【各ファンド】
ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額

●スイッチング

【マネープール・ファンド】
ご換金申込日の翌営業日の基準価額
「ノムラ・アジア・シリーズ」を構成するファンド間で、
スイッチングが可能です。
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。

●お申込不可日

各ファンドは、販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。

ノムラ・印度・フォーカス	・インドのナショナル証券取引所の休場日
ノムラ・アセアン・フォーカス	・シンガポール証券取引所またはマレーシア証券取引所の休場日
ノムラ・臺灣・フォーカス	・オーストラリア証券取引所の休場日(半休日を含む)
ノムラ・インドネシア・フォーカス	・インドネシア証券取引所の休場日
ノムラ・タイ・フォーカス	・インドネシアの連休等で、ご購入、ご換金のお申込みの受付を行わないものとして委託会社が指定する日
ノムラ・フィリピン・フォーカス	・タイ証券取引所の休場日
	・フィリピン証券取引所の休場日

●課税関係

個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 なお、各ファンドから「マネープール・ファンド」へのスイッチングの場合は無手数料 *詳しくは販売会社にご確認ください。								
◆運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に下記の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 <table border="1"> <tr> <td>ノムラ・印度・フォーカス</td> <td>年1.925%(税抜年1.75%)</td> </tr> <tr> <td>各ファンド (ノムラ・印度・フォーカス、 ノムラ・臺灣・フォーカスを除く)</td> <td>年1.815%(税抜年1.65%)</td> </tr> <tr> <td>ノムラ・臺灣・フォーカス</td> <td>年1.705%(税抜年1.55%)</td> </tr> <tr> <td>マネープール・ファンド</td> <td>年0.605%(税抜年0.55%)以内 (2021年12月10日現在 年0.00121%(税抜年0.0011%))</td> </tr> </table>	ノムラ・印度・フォーカス	年1.925%(税抜年1.75%)	各ファンド (ノムラ・印度・フォーカス、 ノムラ・臺灣・フォーカスを除く)	年1.815%(税抜年1.65%)	ノムラ・臺灣・フォーカス	年1.705%(税抜年1.55%)	マネープール・ファンド	年0.605%(税抜年0.55%)以内 (2021年12月10日現在 年0.00121%(税抜年0.0011%))
ノムラ・印度・フォーカス	年1.925%(税抜年1.75%)								
各ファンド (ノムラ・印度・フォーカス、 ノムラ・臺灣・フォーカスを除く)	年1.815%(税抜年1.65%)								
ノムラ・臺灣・フォーカス	年1.705%(税抜年1.55%)								
マネープール・ファンド	年0.605%(税抜年0.55%)以内 (2021年12月10日現在 年0.00121%(税抜年0.0011%))								
◆その他の費用・ 手数料	組入の有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用(「マネープール・ファンド」を除く)、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。								
◆信託財産留保額 (ご換金時、 スイッチングを含む)	【各ファンド】 1万口につき基準価額に下記の率を乗じて得た額 <table border="1"> <tr> <td>各ファンド (ノムラ・アセアン・フォーカス、 ノムラ・臺灣・フォーカスを除く)</td> <td>0.5%</td> </tr> <tr> <td>ノムラ・アセアン・フォーカス ノムラ・臺灣・フォーカス</td> <td>0.3%</td> </tr> </table> 【マネープール・ファンド】 ありません。	各ファンド (ノムラ・アセアン・フォーカス、 ノムラ・臺灣・フォーカスを除く)	0.5%	ノムラ・アセアン・フォーカス ノムラ・臺灣・フォーカス	0.3%				
各ファンド (ノムラ・アセアン・フォーカス、 ノムラ・臺灣・フォーカスを除く)	0.5%								
ノムラ・アセアン・フォーカス ノムラ・臺灣・フォーカス	0.3%								

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)
<受付時間> 営業日の午前9時~午後5時
★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社>

野村アセットマネジメント株式会社
[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社>

野村信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・印度・フォーカス)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。